

**第4回北海道集落総合対策事業幌加内町（母子里地区）地域協議会
母子里地区地域づくり協議会（議事要旨）**

■開催日時

平成26年2月18日（火） 18:00～21:00

■開催場所

幌加内町母子里コミュニティセンター研修室

■出席委員等

<委員>

多田会長、橋本委員、日野委員、若山委員、小野田委員

<アドバイザー>

北大雨龍研究林 吉田林長
旭川大学保健福祉学部 大野准教授
NPO法人「よるべさ」 蔵前代表

<事務局(北海道)>

総合政策部地域づくり支援局地域政策課
田中主査、中田主任
上川総合振興局地域政策部地域政策課
大西主任

■開催概要

1 挨拶

多田会長：山形県の庄内地方で「アルケッチャーノ」というイタリアンレストランでシェフをやっている方の記事を紹介する。この地方では「月山（がっさん）タケノコ」という希少価値の高いタケノコがあるが、この母子里では1～2時間もあればかなりの量が採取できる。こちらの地域では珍しくないタケノコが、本州では非常に珍しいタケノコとして扱われている。「アルケッチャーノ」のシェフは東京でもかなり有名で、予約が非常に取りにくい店でもある。ちなみにこの「アルケッチャーノ」は庄内弁で「ここに何でもあるからね」という意味である。興味深い記事であったので、参考として紹介させていただく。

2 議事

(1) めざす姿、今後の取組の方向性などについて

※田中主査より、これまでの主な意見について資料に沿って説明

<意見交換>

◆めざす姿

多田会長：(1)のめざす姿、今後の取組の方向性などについて、ただ今、事務局より説明のあった資料をもとに、意見交換を進めていきたい。まず、めざす姿であるが、各委員の皆様からのご意見を大きくまとめると、地域を活性化していく、現状を維持していく、現実をありのままに受けとめるといった3つに分れたところ。今後の取組を考えていく上で、どういったことを目標としていくのか、この辺のところをしっかりと整理しておく必要があると思われるので、少し時間をとって議論していきたい。意見交換を進めていく上でのポイントであるが、意見が大括りで3つに分かれてはいるが、話し合いを進めていくことにより、細かい部分では共通する部分が結構あるように思われるので、そういった点を念頭に置きながら議論を進めていければと考えている。また、この母子里地区の将来についてといっても漠然としているので、もう少しイメージを膨らませるために、例えば、この母子里地区では、5年前にタイムカプセルを埋めて、これを45年後に開封するといったものがあるが、このタイムカプセルを開封する45年後、どのような地域になっているのが良いのか、こういった視点で考えていくのもよろしいかと思う。

日野委員：この母子里地区の現状として、人口減少や高齢化の状況を考えると、将来的には非常に厳しい状況になると思われるので、北大の協力を得ながら、インフラを共有するなど、集落機能を維持していく必要がある。現在名寄にある北部山林事務所などの母子里地区への移設が実現すれば、かなりの規模の雇用の場が生まれると思うので、北大のトップへの働きかけや陳情などが必要と考える。バイオマスの関係では、音威子府村や下川町、中川町でも積極的に取り組んでいるが、このバイオマスに関する雨龍研究林の研究ノウハウなどを活用できれば、産業の振興として期待できる。また、現在、他市町村の営農者が経営する農場があるが、幌加内町の乾燥施設までの距離を考えると、JAの協力を得ながら、この母子里地区での施設整備を検討していくことも必要かと考える。

多田会長：ただ今のお話であるが、かなり大きな課題もあり、色々と細かい取組を進めていくなかで、もう少し先にある課題であるようにも思える。まずは、当面の課題をひとつずつ取り除いていくといったような、現実的な取組が必要ではないかと考える。また、日野委員より、雨龍研究林との連携に関するご意見があったが、この点について吉田林長よりご発言をお願いしたい。

吉田林長：北大の施設といった観点では、50年に止まらず、100年、200年といったスパンでの存続が念頭にあり、研究施設としての前提条件でもある。それを実現していくためにも、この母子里地区の集落としての機能維持が必然的に必

要となる。そういった観点から、雨龍研究林としてできることを考えていかなければならず、職員の母子里への居住も当面の課題として検討していきたい。ただ、将来に向けて、母子里の地域全体を雨龍研究林のみで支えていくことは、現実的に考えてかなり難しいかと思われる。いずれにしても、当面の課題とされている各種イベントや事業などへの支援は、可能な限り協力していく考えであり、この母子里地区の知名度を高めていくような広告塔としての役割などを果たしていきたい。

小野田委員：当面の課題とその先にある課題について、一定のしきりを入れる必要があるかと考える。この協議会で議論して対応を考えていくべき当面の問題と、それ以外の問題を切り分け、議論の結果、雨龍研究林関連施設の移設など、大きな課題への対応が必要とのことになれば、まずは役場に要望するなど、具体的な対応について行政サイドに検討を求めていくのが現実的であるかと考える。また、他市町村の営農者が経営する農場の支援などのお話もあったが、これはJAとの協議が必要であり、まずは、当該農場とJAとの間で協議することから始めるべき問題であるように思われ、現時点において、この協議会で議論するのは如何なものかと考える。

橋本委員：この母子里地区を集落として維持していくためには、ある程度の人口を維持していく必要があると考えるが、正直なところ、この協議会で話し合う機会がなければ、現状を維持していくという意見よりも、むしろ、現実をありのまま受けとめていくという意見に近い考えを持っていた。集落機能を維持していくといった観点では、個人的には、多目的集合住宅のような施設を整備してみてもどうかと考える。この母子里地区では単身の高齢者も多く、除雪や買い物のほか、日々の食事の問題も大きい。こうした単身の高齢者を一箇所に集めることにより、色々な問題が解決できるのではないかと考える。除雪の面だけを考えても、冬期間だけでも住みたいと考えている高齢者の方々が意外と多いように思う。

若山委員：将来のめざす姿とのことであるが、10年先を見通すのが精一杯ではないかと思う。50年後や100年後では、あまりにも先のことなので具体的にイメージできない。例えば、新しいことを始めるにしても10年後ぐらいを目途に計画を建てて進めていくのが現実的であるかと考える。では10年後のめざす姿となると、私の意見としては、あまり積極的に動く必要はないのではないかと考えている。何もしないとしても、この母子里地区に移り住みたいと考えている方がいれば、移り住んでくるだろうし、積極的に移住者を増やしていくための取組は必ずしも必要ではないと思う。日本の人口を考えても、今後の人口減少は避けて通れない問題であり、この母子里地区に限らず、将来的には集落機能を維持できなくなる地域が確実に増えてくるので、その流れに逆らってまで取り組む意味が果たしてあるのか甚だ疑問である。除雪や水道の管理などのライフラインの確保といった最低限のことはやらざるを得ないが、現状では、それ以外のことについて

積極的に取り組んでいく必要はないように思う。コミュニティを維持していくといった議論もあったが、地域のお祭りやイベントなど必ずしも行事として継続していく必要はなく、気の向いたときに地域の人みんなで集まって、賑やかに過ごせば、それで良いのではないか。

多田会長：ただ今のお話であるが、除雪や水道の管理などライフラインの確保といった観点では、現状を維持していきたいと考えている方と概ね意見が一致しているように思われるがどうか。また、細かい部分では見解が異なるかもしれないが、地域の行事についても、積極的に維持すべきであると考えている方もいないように思う。

橋本委員：この母子里地区の自治区の活動といった点では、除雪や水道の管理、神社の維持などがあるが、これらの最低限の活動だけみても、現状では人材が不足しているの、何らかの形で人材を確保していく必要があるのではないか。地域の行事についても、昔は色々あったが、現在は限られた行事のみとなっており、将来的に人が少なくなれば、これらの行事も現実的にできなくなると思われる。

多田会長：除雪のオペレーターについては、現在、橋本さんと若山さんをお願いしているが、このオペレーターについても、大型特殊と作業免許の両方が必要であり、現在のお二方をお願いできなくなった場合など、後任をどう確保していくかといった問題について、すぐにでも考えていかなければならない。全国的な状況を見ても、正規雇用が少なくなり、若い世代の所得も低く、これから先、ますます暮らしくくなるのが予想され、その傾向は都会のほうが顕著であるように思う。こうした都会で暮らす若い世代の方々に対して、所得が低くても暮らしていける田舎暮らしの良さをもっと知ってもらい、この母子里地区に移り住んでもらうといったことを考えてみても良いと思う。ライフラインの確保など最低限の集落機能の維持を考えても、やはり何らかの形で外部から人を呼び込んでいく必要があると考える。

ここで少し議論をまとめてみたい。この母子里地区のめざす姿として、除雪や水道の管理などライフラインの確保といった最低限の集落機能の維持は必要であるという点では、各委員とも一致しているかと思う。この後、そのためにどういったことに取り組む必要があるのかといった点について、さらに議論を進めたい。

◆今後の取組

多田委員：現在抱えている課題の解決に向けて、今後、どういったことに取り組んでいくのが良いのかといった点について、先ほどの議論でも色々と課題の多かった除雪や水道の管理などに関して、皆様より引き続きご意見をいただきたい。

橋本委員：除雪に関しては、現在でも対応できる人材が限られていることから、このオペレーターの確保の問題について、何らかの形で早急に対応を考えていく必要があると考える。

多田委員：雪の多い母子里地区での除雪の問題は大きい。除雪機があってもオペレーターが少ないのは非常に深刻な問題である。また、単身の高齢者宅の屋根からの落雪の問題などについても、安全性の面からも何らかの対応を考えていく必要があるように思う。

若山委員：水道の管理についても見直していく必要があるのではないか。地域の住民で対応できる部分は、これまでどおりやっていくにしても、管理の大変な部分だけでも業者に依頼できれば、管理の負担が減り、かなり楽になると思われる。現時点では、それほど大変になっていないので、何らかの形で負担軽減が図れば、これまでどおり地域の住民だけで対応は可能であると思われる。

多田委員：次に移りたい。買い物の問題であるが、実際に困っているのかどうかについては、あくまでも推測の域を出ないので、除雪の問題も含め、住民の方々に直接聞いてみる必要があるように思う。車を持っていない方などは、実際のところ、本当に困っていないのかどうか、この辺のところをしっかりと聞きし、その後、具体的な対応を検討していくほうがよいと思うがどうか。

大野准教授：本学（旭川大学）が行った「母子里集落の維持・再生に関する生活実態調査」では、車を持たない人が6人（33%）となっており、また、買い物に出かける際などにバスを利用しているが困っていると回答した人が4人（22%）いる。先ほどの議論にあった最低限の集落機能の維持確保を考えていく上では、こうした交通手段の確保を含め、単身高齢者への支援については、少なくとも検討のひとつに挙げられるべきと考える。現在は大きな問題となっていないくとも、5年後、10年後を見据えた場合、問題の深刻化が危惧される場所。

多田委員：コープさっぽろのトドックや移動販売車などが利用できるようになり、多少便利になったが、これらのサービスで実際に買えないものもある。お金を出せば、名寄の店舗などから配達もしてもらえるが、金銭的な問題や買い物の楽しさといった点を含め、車を持たない方の買い物支援については、考えていかなければならない問題であると思う。

日野委員：買い物支援に関しては、買い物の楽しさといった観点で「よるべさ」への財政支援を通じて、イベント的に活動してもらうのも良いのではないか。また、この買い物の問題は、母子里地区だけではなく、幌加内町全体の問題でもあるので、しっかりと考えていく必要がある。

小野田委員：すでに取り組んでいる「よるべさ」の現在の活動を、住民の方々にきちんと知っていただいた上で、まずは、既存の取組をしっかりと活用していくことが前提であると考えます。

蔵前代表：移送サービスについては、社会福祉協議会で既に提供しており、65歳以上の方は、登録すれば、通院など町内一律300円で利用できる。当施設のサービス以外にも色々とメニューがあるので、住民の方々にきちんと知ってもらい、もっと効率的に活用していく必要がある。

多田会長：もう少し論点を絞りたいが、切実な問題など当面の取組として必要なことはどういったものか、この辺のところを皆様にお聞きしたい。

若山委員：バスが利用しづらい時刻表になっている。名寄方面へのバスの時刻を調整できれば、通院などの際に買い物も済ませて帰ることができるので、現状では車を持たない高齢者などは、かなり切実な問題であると考えます。

小野田委員：高齢者支援の問題については、老人クラブの開催に併せて、高齢者の方々に実際に話し合ってもらい、具体的にどういったことを必要としているのか、高齢者の方々のニーズをしっかりと把握する必要がある。その上で、行政サイドに要望していくという流れが良いのではないか。買い物ツアーなども、高齢者の方々がどの程度利用する考えがあるのか、きちんと押さえた上で取り組むべきと考えます。

橋本委員：実際のところ、買い物といった問題について、高齢者の方々はあまり困っていない様子で、最近は移動販売車で「生もの」も購入できるので、大変喜ばれているようである。

蔵前代表：高齢者の方々に限定されるが、クロネコヤマトの宅配サービスが利用できるようになった。各戸に端末が設置され、注文すると翌日には配達される仕組みであり、名寄のイオンから一箱400円で注文できる。過去に当施設で買い物に関するアンケート調査を行ったが、「今は困っていないが、いずれは難しくなるので支援をお願いしたい」といった意見が多かった。当施設の取組で、サービスの良い商店や配達してくれる商店など、個人々が持っている情報をひとつにまとめ、提供する取組を行ったが非常に評判が良かった。食料品など買い物が困っているといった問題は無いように思うが、買い物を楽しみたいと思っている人は多い。

多田会長：次の論点に移りたい。担い手の問題であるが、(3)の外部の力の活用を含め、移住者や地域おこし協力隊に関する事など、この辺のところについて、皆様のご意見をお聞きしたい。この母子里地区には、田舎で暮らしたいと考えて移住されてきた方もいるが、昔の移住者のイメージとしては、静かな暮らしを好み、最低限の近所づきあいはするものの、あまり地域と関わりを持ちたくないと考えている方が意外と多かったように思う。最近の移住者や地域おこし協力隊などは、比較的若い世代も多く、以前のような考え方とは少し違う視点で田舎に入っているのではないかと思われるので、その辺のところを含め、大野先生よりご意見をいただきたい。

大野准教授：第3回の協議会でもお話したとおり、この母子里地区の維持・活性化を考えていく上では4点ほどの軸が考えられ、これらを少し時系列的に整理していく必要がある。短期的な取組としては、集落でできることを地域の方々が中心となって話し合っていく必要があり、まず1点目は、現状を維持していくためにどのようなことが必要なのか、本協議会での議論を通じて、地域の方々と確認していくことが必要である。次に2点目として、現状を維持していく取組をしながら、これ以上、母子里地区から人を減らさないための工夫が必要である。これらのことを同時に議論しながら、具体的な取組を考えていく必要があるかと思われる。その後、中期的な取組に繋がってくる訳であるが、3点目として、外部資源や組織を上手く活用しながら、この母子里地区をどうやって盛り立てていくのか、この辺のところを考えていく必要がある。実際にこの母子里地区の応援団として、道や町など行政関係者をはじめ、北大や旭大、「よるべさ」、ヤマト運輸など、すでに色々な形で外部組織との関わりを持っているので、これらのネットワークをどのように活用していくのかしっかりと検討していく必要があり、また、同時に母子里の良さをもっとPRしていく必要もある。最後に4点目として、こうした取組を通じて、外部からの移住者を増やし、住民を増やしていくことが重要であることから、新規参入者など若い世代を取り込んでいければ良い。新規参入者を受け入れる取組は、道内にも結構あるので、何例か紹介する。

※長沼町、下川町、東川町の事例を紹介

多田会長：大野先生からご紹介いただいた事例では、昔の移住者の感覚とは異なり、地域の方々と積極的に関わりを持つなどモチベーションが高く、移住してくる方々の意識が変化しているように思われる。田舎暮らしのブーム1980年代頃から始まったと記憶しているが、先ほど申し上げたとおり、当時はあまり地域と関わりを持ちたくないと考えている方が多かったように思う。

大野准教授：都会のコミュニティを考えた場合、近所づきあいの希薄化は顕著であり、そういった意味では、田舎のほうが濃密であるように思う。都会で人間関係がこじれて、田舎で暮らしたいと考えて移住する方も多い。

若山委員：下川町の移住者は別としても、東川町は旭川に近く、長沼町は札幌に近い
ため、この母子里地区とは周辺状況がかなり異なるように思うので、モデルケー
スにはならないのではないかと。移住に関する取組を進めるにしても、役場が中心
となって進めるケースと住民が中心となって進めるケースでは、移住してくる方
もかなり違うように思う。役場が中心となる場合には、安心感や安定感があるが、
下川町など住民が中心となる場合には、既にそこに住んでいる移住者の方の魅力
に引き寄せられる形で移住者が増えてくる。そこに住みたいと思わせるための取
組として考えるのであれば、後者の取組のほうが良いように思う。空き家も増え
ているが、すぐに撤去を考えるのではなく、改修して移住者に貸し付けるような
取組が良い。

多田会長：この母子里地区の暮らしの魅力を幅広く情報発信していくことは大事であ
ると考える。また、この母子里地区は、雪の多さや寒さなど中途半端な地域では
ないことも魅力のひとつである。

大野准教授：雪の多さや寒さはデメリットでもあるが、非降雪地域に暮らす人々にと
っては珍しく貴重なものと感じるはずである。したがって、雪があることもこの
地域の魅力のひとつでもあると思う。このように別の観点でみればデメリットが
メリットとして捉えられる場合もありうる。集落の維持と再生を考えるときに、
デメリットやマイナス面をプラスに考えてみる「逆転の思考や発想」が必要かと思
う。この母子里地区に既に移り住んで来られた方に、移住するきっかけとなっ
た母子里地区の魅力について、色々聞いてみるのも良い。こうした意見をまと
めて、外部の方々にPRしていくことが大切である。

若山委員：移住の取組を進めるにしても、まずは、どういう人をターゲットとするの
かで状況が変わる。この辺のところをしっかりと考えていく必要がある。

多田会長：移住してきた後の問題も大きい。生活面や仕事を含めて、暮らし続け
られる環境を整えていかなければ意味がない。新しい仕事を考えていくといった
点では、皆様より色々アイデアをいただいている。

大野准教授：必ずしも仕事が必要であるというものでもない。団塊の世代など定年退
職後の年金受給者を移住者として受け入れることもひとつの手法と考えられる。
こうした移住者は地域の方々と深く関わりを持ちたいと考えている人が意外と多
いということが、私が行った長沼町、下川町、東川町の新規参入者に対する聞き
取り調査で明らかになっている。

多田会長：次の論点に移りたい。仕事の問題であるが、今ある除雪の仕事もひとつと
して挙げられるが、以前から話題として上がっている山菜について、何らかの形
でビジネスとしてやっていければ良いと思うがどうか。山菜については、母子里

地区のなかに自生地が一定程度あるので、上手く管理していければ、計画的な採取が期待できると思う。山菜の採れる場所を多くの人に広く知らしめるのは少し問題があるように思うが、この母子地区に定住するために山菜ビジネスを始めようと考えている方であれば、地域の方々の協力も得られるのではないかと。

小野田委員：トレーラーハウスを寒冷地仕様に改修し貸し出し、移住者の方々などに住んでもらうのもおもしろい。コテージ的に使えるので、他の地域でも事例が結構ある。

多田会長：真ん中に共有スペースを配置し、食事や談話などを楽しめるようにし、その周辺にトレーラーハウスを配置するのも良いかと思う。

日野委員：現実的にはコミュニティセンターをもっと上手く活用できると良い。

若山委員：コミュニティセンターの活用でいえば、食事の提供や宿泊を含め、気軽に立ち寄れるようなスペースになると、外部の方々も集まるのではないかと。

小野田委員：コミュニティセンターを効率的に活用していくことについては特に問題はないと思われるが、地域の方々の施設であるので、一定のルールを決めていく必要がある。たとえば、学生の合宿や研修などで一定期間貸し出しするのも、地域の方々の合意が得られるのであれば、特に問題はない。

多田会長：少し議論を整理してみたい。移住者や地域おこし協力隊など、外部から新しい人材を受け入れていくという方向については、概ねの合意が得られたと思われる。どのような人を受け入れるのか、その人に何をしてもらうのか、そのためにどのような方策があるのかといった問題については、色々と議論の分かれるところであるが、ここで、地域おこし協力隊や集落支援員といった国の制度について、事務局より、簡単にご説明いただきたい。

※田中主査より制度の概略を説明

若山委員：この制度を活用し、その収入のみを生業として生活することを前提とした方が入ってくるのであれば、将来的には地域を出て行くことにもなり、あまり意味が無いのではないかと。ただし、何かしらの仕事を見つけ出すための前段階として、この制度を活用するのであればやぶさかではない。最低限の手助けはする必要があると思うが、ここで仕事をしながら暮らすことについて、ある程度の意気込みがある人でなければ、定住はなかなか難しいのではないかと。

多田会長：昨年3月の新聞におもしろい記事が掲載されていた。今の若い世代は、物価も賃金もあまり上がらない中での暮らしの知恵を持ち始めている。あまり物を

持たない、あまりお金を使わない若い世代が増えており、例えば、シェアハウスや弁当男子がブームになったのも最近である。金銭的な問題もあるが、何らかの形でコミュニティと関わりを持ち、助け合いながら社会的な役割を果たせるような若者が増えきているように思う。いわゆる「悟り世代」などという言葉もあるが、最近の若者は少し頼りないようにも思えるものの、今の若者は新しい生き方を見出そうとしている。こうした時代の流れを積極的に評価し、肯定的に受けとめていくことも必要ではないかと思う。

日野委員：田舎では、まさに人間的な暮らしができる。

多田会長：同感である。今の時代にお金を介さないで生活できる場所としては、山菜を採ったり、野菜を作ったりしながら、静かに暮らせる田舎である。この母子里地区もそのひとつの場所であると考え。

若山委員：この母子里地区の活性化に関して、どういう人を受け入れていくかといった点では、最低限、現状を維持するために、短期的に外部の人を受け入れていくのは良いとしても、最終的にはソフトランディングしていくような形が現実的な流れのように思う。今住んでいる人たちの人数や年齢を考えた場合、20代や30代の人を受け入れても、将来的には2～3世帯程度しか残らないのではないかと。若い世代を受け入れても、人口が減り続ければ、いずれはこの地を離れなくてはならなくなるので、むしろ、40代前後であれば、今住んでいる人たちと同じような形で将来を迎えられる。全国的にみても人口の減少は避けて通れず、将来的にはかなり厳しい状況になることが明らかであり、現状を維持していくにしても、限界があるのではないかと。

日野委員：現状を維持するための最低限のライフラインを確保するにしても、やはり人を増やさなければならない。離れて暮らしている家族が戻ってこられるような取組も必要である。

橋本委員：仕事がない現状では、やはり退職者などを受け入れた方が良いと思う。仕事をしなくても暮らしていける収入があり、その上で、地域のことを一緒に取り組んでもらうような形が望ましい。今後、世の中がどう変わるか不透明であるので、是が非でも長く暮らしていけなければならないといった考えは如何なものかと考える。

多田会長：色々と意見が出たが、突き詰めると、外部から人を受け入れるといった点では一致できていると思う。若山委員のお話にあったとおり、全国的にみても、将来的な人口減少は避けて通れないが、暮らしといった観点では都会よりもむしろ田舎のほうが暮らしやすいと感じる。

若山委員：そういった考えを持っている都会の人をどのように探し、この母子里地区にどのように受け入れていくかといったことが問題となる。この辺のところが大きなポイントではないか。

小野田委員：受け入れていく人はこういう人でなければならないといった固定概念はあまり持たないほうが良いと思う。この母子里地区で実際に暮らしながら育っていく人もいるのではないか。どのような人が来ても、地域の方々が暖かく見守ってあげれば、この地で育って定住に繋がっていくのではないかと考える。

若山委員：要するに覚悟の問題である。その上でこの母子里地区で暮らしてみたいと考えているのであれば良い。この母子里地区で暮らしていくためには、良い面だけでなく、悪い面も含めて、全ての条件をしっかりと知っておくことが大切であると考えます。

多田会長：議論の尽きないところであるが、本日の協議会はこの辺で終了したい。めざす姿や今後の取組といった点でご意見をいただいたが、意見の一致をみた部分も相当程度あったように思う。ひとつは、めざす姿として、最低限の生活を維持していくため、現状を維持していくといった点、もうひとつは、移住者や地域おこし協力隊など外部の人を受け入れていくといった点では、各委員の意見が概ね一致したと考える。ただし、地域おこし協力隊など、どのような人を受け入れていくかといった点については、今後も検討が必要であるかと思われるので、次回以降の協議会でさらに議論を深めていきたい。また、めざす姿や今後の取組の方向性など、本日の議論を踏まえながら、事務局で再整理をお願いしたい。

～ 閉 会 ～